

1-3

消防・救急体制の整備



目次

救急搬送事後検証に関する事務	1
救急救助資機材の整備保管に関する事務	3
救急救助訓練に関する事務.....	5
救急救助の指導育成に関する事務	7
火災出動業務	9
応急手当普及啓発に関する事務	11
消防車及び積載器具メンテナンス業務.....	13
通信施設整備事業：完了（119番発信地表示システム導入） ...	15
通信施設整備事業	17
指令台地図検索装置 導入事業	19
消防救急無線デジタル化・通信指令システム整備共同運用事務 ...	21
はしご車メンテナンス更新事業	23
救急出動業務	25
救助出動業務	27

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 489 事務事業名 救急搬送事後検証に関する事務

部 消防

担当部署 消防警防課救急救助係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等		作成日	平成25年 7月 4日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

救急活動の事後検証を実施し、その検証結果について救急救命士を含む救急隊員に対しフィードバックし、再教育を行い救急救命士および救急隊員の質が向上されることにより、市民の安心と安全が守られていく。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民		医療機関・筑後地域救急業務MC協議会

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

救急搬送した事例に対する活動及び医学的判断・処置について検証医師により検証が行われ検証委員会において結果が報告される。その内容を署内にて救急隊員に報告し今後活用する。

施策体系

政策	1 安全で快適な生活を支えるまちづくり
施策	3 消防・救急体制の整備
上位施策のねらい 生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。	

基本事業 救急救命体制の充実

成果指標名①	単位
蘇生率	8%
計算式	蘇生人員 / CPR対象者
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
事後検証会回数	回
活動指標名②	単位
参加人員	人
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	救急搬送の事後検証	救急搬送の事後検証	救急搬送の事後検証				
	実績	救急搬送の事後検証	救急搬送の事後検証					
ア	予算額・決算額	千円	106	90	127	127	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		106	90	127	127	0	0
イ	従事者数(正規)	人	0.60	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	4,094	4,078	4,115	127	0	0
ク	成果指標①	8%	0.00	0.00	25.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	回	0.00	0.00	20.00	0.00	0.00	0.00
	②	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 489 事務事業名 救急搬送事後検証に関する事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	就業中研修（2年で128時間）の一環として位置づけられた。また、今年度中には検証事案の見直しが行われる予定である。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	小
	救急救命士（救急隊員含む）が行った救急行為の有効性や課題を発表・検証し病院前救護の質の向上を目指す。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	救急救命活動はそれを必要とする全市民を対象としている		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
	筑後地域で構成する8消防本部と鳥栖・三養基地区の9本部の救急活動内容を検証し、検証医及び担当救命士が参加者にフィードバックを行ない、その結果を各本部に持ち帰り署内で検証や検討会を行い、質の高い病院前救護活動を行なうことで、傷病者の予後の改善に繋がる。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	救命士の再教育の必須項目となっている。メディカルオフィサー若しくは検証救命士の参加が必須である。救急業務全般の質の向上には繋がる。担当救命士と検証Drとの事前打合せ（病院まで出向又はメールでの打合せ）が必要となるため個人負担が大きくなる為、今後の検討が必要である。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 警防課長 田中博文

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 20px;"> <div> <input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 改善案の進捗実施状況 年間4回の事後検証会（4半期）を実施しており、筑後地区8消防本部及び鳥栖三養基消防の計9本部の事後検証を、各地域の担当検証医師が検証を行っている。検証会での取り決め事項等を職員への周知徹底に努めている。 </div> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 「一般会計」により実施。今後においても実働救命士数は確保するため、計画的に養成し、教育を行っていく。
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 491 事務事業名 救急救助資機材の整備保管に関する事務

部 消防

担当部署 消防警防課救急救助係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 3 消防・救急体制の整備

上位施策のねらい
生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。

基本事業 救急救命体制の充実

根拠法令・要綱等	作成日	平成25年 8月12日
	事業開始	
	事業終了	

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

災害はいつ起こるか予測がつきません。それらに対応するために、救急救助資機材の整備及び維持管理を常に行い、有事の際に迅速で効果的な活動を実施する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民等		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

救急・救助機材の維持管理・・・毎日始動点検、月2回の積載器具点検
心電図モニター、救助器具等の点検
・・・保守契約業者に点検
の在庫管理、救急救助備品購入
医薬材料

成果指標名①	単位
修繕回数	回
計算式	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	医薬材料費、点検料等ウエットスーツ一式		医薬材料費、点検料等	医薬材料費、点検料等ウエットスーツ一式 船外機付きゴムボート、ザイル一式	医薬材料費、点検料等ウエットスーツ一式			
	実績	医薬材料費、点検料等ウエットスーツ一式						
年度別計画	ア 予算額・決算額	千円	4,285	5,546	5,958	5,000	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	3,109	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		4,285	5,546	2,849	5,000	0	0
	イ 従事者数(正規)	人	0.55	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00
	ウ 年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ 従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ 年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ 従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ 総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	7,940	9,201	9,613	5,000	0	0
	ク 成果指標①	回	14.00	0.00	5.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ 活動指標①		146,543.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ 活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 491 事務事業名 救急救助資機材の整備保管に関する事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	救急・救助資器材の充実を図り現場活動をスムーズに行なう事により、救急・救助を必要とする傷病者の傷病程度の軽減を目指す。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	必要とするすべてが受益者		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	救急救助資器材の充実・点検管理を確実に行う事によって、現場活動が遅滞なくスムーズに行える事により、災害による被害を軽減させる		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	日常点検実施時に、車両や資器材の異常等の見逃しを無くし現場活動に支障を来さないようにする事でスムーズな現場活動が出来る。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 警防課長 田中博文

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td>毎朝の通常点検や、月2回の積載機具点検を利用して、不良箇所がある場合に修理を実施している。</td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> 資器材の維持管理及び計画的な備品や車両の更新を行う必要があり休廃止及び統合は出来ない。25年度に船外機付きゴムポートを導入しており、その分縮小となる。	改善案の進捗実施状況	毎朝の通常点検や、月2回の積載機具点検を利用して、不良箇所がある場合に修理を実施している。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況	毎朝の通常点検や、月2回の積載機具点検を利用して、不良箇所がある場合に修理を実施している。								
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>									

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 492 事務事業名 救急救助訓練に関する事務

部 消防

担当部署 消防警防課救急救助係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 3 消防・救急体制の整備

上位施策のねらい
生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。

基本事業 救急救命体制の充実

根拠法令・要綱等	作成日	平成25年 7月 4日
	事業開始	
	事業終了	

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

救急救助訓練により隊員の知識・技術・体力等錬磨し、各種災害に迅速確実な対応が出来ることで傷病者の救命率を向上するとともに要救助者の被害を軽減する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

事故想定訓練（4日）、救助全体訓練（4日）、潜水訓練（6日）、その他訓練（毎週）

成果指標名①	単位
訓練回数	14
計算式	訓練実績より

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	各種訓練を計画的におこなう							
	各種訓練を計画的におこなう							
年度別計画	実績							
ア	予算額・決算額	千円						
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	151	118	219	250	0	0	0
	イ従事者数(正規)	人	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	3,474	3,441	3,542	250	0	0
	ク成果指標①	14	14.00	0.00	17.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ活動指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 492 事務事業名 救急救助訓練に関する事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地あり	上位施策貢献度	中
	複雑多様化していく災害に迅速に対応していくためには、あらゆる災害を想定した日常的な訓練が必要である。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし	必要とする全ての市民が受益者である。	
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	各種災害に迅速に対応できるよう、隊員の知識・技術・等向上させる様な訓練が必要である。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	無
	今まで実施していた訓練に加え、実際の災害を想定したブラインド訓練や、大災害を想定した机上訓練等、質の高い訓練を実施していく。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 警防課長 田中博文

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">改善案の進捗実施状況</td> <td style="padding: 5px;">様々な災害に迅速・確実・丁寧な活動ができるよう、毎週末の教養訓練や、日常的な器具取扱い訓練の実施。</td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>署内にて様々な災害を想定した訓練を行い、災害現場での迅速な対応を図るため訓練は必要であり、休廃止及び統合する余地なし。今後においても、日常的に訓練を実施していく。</p>	改善案の進捗実施状況	様々な災害に迅速・確実・丁寧な活動ができるよう、毎週末の教養訓練や、日常的な器具取扱い訓練の実施。
改善案の進捗実施状況	様々な災害に迅速・確実・丁寧な活動ができるよう、毎週末の教養訓練や、日常的な器具取扱い訓練の実施。		
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>			

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 493 事務事業名 救急救助の指導育成に関する事務

部 消防

担当部署 消防警防課救急救助係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	消防法	作成日	平成25年 8月30日
	救急救命士法 その他	事業開始	
		事業終了	

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

- ・病气やけが等の傷病者に適切な応急処置が行えるように救急隊員を養成する。
- ・高度な救命処置を施すため救急救命士を養成する。
- ・救命率の向上のため、救急救命士の処置範囲拡大に伴う対応を図る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

- ・救急隊員の資格取得や資質向上のため消防学校等へ職員を派遣する。
- ・水難救助を必要とする事案に対して、潜水隊員の確保が必須であるため。

施策体系

政策	1 安全で快適な生活を支えるまちづくり
施策	3 消防・救急体制の整備
上位施策のねらい 生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。	
基本事業	救急救命体制の充実

成果指標名①	単位
救命士養成数（単年度）	人
計算式	新規資格取得者数
成果指標名②	単位
救命士数（実働隊員）	人
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
研修回数（研修所、病院毎に）	回
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	救命士研修 病院研修（就業中）		救命士研修 病院研修（就業前） 病院研修（就業中）	■救命士養成 学校1名 入校 病院研修、 気管挿管実習など	■救命士養成学校1名 入校 病院研修、気管 挿管実習など ■大空自動車免許取得 (1名)	病院研修、気管 挿管実習、病院研修 (就業前) など			
	救命士養成1名 病院研修（就業中） 病院研修（就業前）		病院研修（就業中） 病院研修（就業前）						
年度別計画	実績								
ア	予算額・決算額	千円	3,304	1,244	2,934	2,652	3,350	1,334	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		3,304	1,244	2,934	2,652	3,350	1,334	0
イ	従事者数(正規)	人	0.45	0.45	0.45	0.00	0.00	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	6,295	4,235	5,925	2,652	3,350	1,334	0
ク	成果指標①	人	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	0.00
	②	人	6.00	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①	回	3.00	3.00	3.00	4.00	4.00	4.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	1,101.3	414.6	978.0	663.0	837.5	333.5	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 493 事務事業名 救急救助の指導育成に関する事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	地域の高齢化や複雑化する救急要請、また高度化する救急活動に対応できる救急救命士の養成が求められている。平成24年11月から25年1月までの間、救急救命士処置範囲拡大のための実証研究が全国39協議会、129消防本部が参加して行われている。効果と安全性が確認され、本格実施となれば対応を検討する必要がある。拡大される処置（1）血糖測定と低血糖発作へのブドウ糖投与（2）重症喘息患者に対する吸入薬の使用（3）心肺機能停止前の点滴の実施
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	各種資格（救急課程・水難救助課程・大型自動車免許）は消防の業に必要不可欠であり、資格が無ければ、現場に出て救急では高度な処置、水難現場では検索活動等が行えない。専門の講師（医師等）の講義や実技を受講する事で、様々な災害現場で専門的な知識を生かし傷病者に対する確かな判断や対応が出来るようになる事で、救急・救助を必要としている傷病者に質の高い救急救助活動が出来る。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし	必要とする市民すべてが受益者となる。	
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	各種資格を取得するためには、消防学校入校や自動車学校入校等で費用と時間が必要となってくるが、救急活動においては、全ての救急事案に救急課程修了者が乗車する事により、質の高い活動が行える事は傷病者にとって利益になる。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	救急・水難救助に関しては、専門的な知識を必要とするもので消防学校での受講や試験が必要になる事から事業費・人件費の削減方法は無いと思慮される。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 手段改善 <input type="checkbox"/> 成果減少		改善案の進捗実施状況 救急隊員や潜水隊員・大型免許取得者の充実を図る事で、水難活動や多重傷病者が発生した事故等で人員の確保が必要な事案に対応できる。 ウ 今後の具体的な対応策、実施案 26年度は救急救命士の養成をしないため、縮小とはなるが、計画的に救命士や機関員の養成を行っていく。
次年度の投入資源 事業費 <u>縮小</u>		

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 498 事務事業名 火災出動業務

部 消防

担当部署 消防警防課警備係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	消防法	作成日	平成25年 8月30日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

筑後市管内及び他市への応援出動により、市民等の生命・身体・財産を保護し、火災に因る被害の軽減を図る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民等		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

火災出動体制の整備確保や計画を行い、消防活動を行う上で必要な資格取得及び隊員の知識や技術の向上を図り、安全確実に迅速な消防活動を目指す。

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 3 消防・救急体制の整備

上位施策のねらい
生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。

基本事業 施策の総合推進

成果指標名①	単位
火災出動件数	件
計算式	年間出動実績より

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	火災出動				火災出動及び関係業務・中型免許取得1名				
	火災出動 (16件)		火災出動 (15件)						
年度別計画	ア 予算額・決算額	千円							
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	370	390	30	215	0	0	0	
	イ 従事者数(正規)	人	3.50	3.50	3.50	3.50	0.00	0.00	0.00
	ウ 年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ 従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ 年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ 従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ 総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	23,631	23,651	23,291	23,476	0	0	0	
ク 成果指標①	件	16.00	15.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	②	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ケ 活動指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	②	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
コ 活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 498 事務事業名 火災出動業務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	安定的な資格取得者数を確保することにより災害出動及び消防業務を円滑かつ確実にこなせる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	安定的な資格取得者数を確保することに消防業務を継続的にこなせる		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	資格取得を計画的に行うことで、安定的な消防活動が出来る。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	消火栓使用料や資格取得手数料はほぼ定量的である。		

5. 総合評価

ア 総合評価 課長

事業（成果）の方向性
<input type="checkbox"/> 休廃止 終期 <u>警防課長 田中博文</u>
<input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____
<input checked="" type="checkbox"/> 継続
<input type="checkbox"/> 成果向上
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持
<input type="checkbox"/> 成果減少
<input type="checkbox"/> 期間変更
<input type="checkbox"/> 手段改善
次年度の投入資源
事業費 <u>拡大</u>

イ 前回評価後の改善内容

改善案の進捗実施状況	資格取得対象者を年代ごとに選定し、有資格者を計画的に配置する。
------------	---------------------------------

ウ 今後の具体的な対応策、実施案

人事の状況等により計画的な機関員の養成が必要となる。 また、火災件数や消火栓取扱指導件数のより消火栓使用量が異なってくる。
--

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 499 事務事業名 応急手当普及啓発に関する事務

部 消防

担当部署 消防警防課救急救助係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等		作成日	平成25年 7月18日
		事業開始	平成19年度
		事業終了	平成29年度

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

今年度から変更になったガイドライン2010の普及に関し救命講習会等を開催し、応急手当の手法・必要性を市民が習得し、実施者を普及させることにより、市民の安全と安心及び救命率を向上させる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民		消防団、消防委員会、消防団、消防団、消防団

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

上級救命講習（8時間）、普通救命講習（3時間）の開催。各種団体への救急講習会を実施する。ちっご祭り、健康と福祉の祭典で救急コーナーを設けガイドライン2010での変更点及び応急手当の重要性について啓発する。

施策体系

政策	1 安全で快適な生活を支えるまちづくり
施策	3 消防・救急体制の整備
上位施策のねらい 生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。	
基本事業	救急救命体制の充実

成果指標名①	単位
救命講習会等参加人数	2336人
計算式	各種講習会等参加実績より
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	救急講習会、救命講習会等の開催。各種イベント会場での救急コーナー設置								
	救急講習1930人 普通救命講習368人 上級救命講習38人 救急の日・健康と福祉の祭典での応急手当イベント実施								
年度別計画	ア予算額・決算額	千円	470	438	312	150	0	0	
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0	
	その他財源		0	0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	0	
	一般財源		470	438	312	150	0	0	
	イ従事者数(正規)	人	0.70	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	5,122	5,090	4,964	150	0	0	0	
ク成果指標①	2336人	2,336.00	0.00	3,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ケ活動指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 499 事務事業名 応急手当普及啓発に関する事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	心肺蘇生法の受講者が増えることで、バイスタンダーCPR（一般市民による心肺蘇生）を躊躇なく実施する事で、傷病者の社会復帰率の向上に繋がるため。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	より多くの筑後市在住または就労者対象に実施しているため、筑後市民全てが受益者		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	ガイドライン2010への普及啓発活動も受講者に浸透し2010への変更はスムーズに行えた。これからも継続して市民の応急手当の知識及び技術の向上は必用である。今後更に受講者を増やして行くために企業や行政区単位での講習要請を行い、1人でも多くの市民に心肺蘇生法を習得させ、安心安全な町づくりを目指す。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	無
	基本、当務員での対応となっているが、心肺蘇生受講希望の重複（小学校PTA等）等が増えてきており、市民のニーズにこたえる為には、非番・週休者等での対応も考える必要がある。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 警防課長 田中博文

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div> </div>	改善案の進捗実施状況 より多くの市民が救急講習を受講する事により、バイスタンダーCPRの実施率を上昇させ、救命率の向上を目指す。
次年度の投入資源 事業費 <u>縮小</u>	ウ 今後の具体的な対応策、実施案 応急手当講習等受講者数は目標に達していない。そのため、事業計画を練り直し目標達成を目指す。事業費としては減となっている。

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 500 事務事業名 消防車及び積載器具メンテナンス事業

部 消防

担当部署 消防警防課警備係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	消防力の整備指針	作成日	平成25年 7月18日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 内部管理事務

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

消防団車両更新

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

各種災害に安全かつ迅速に対応できるように車両等の整備を図り、維持管理する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民・消防職員		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

消防署の消防車両等の経過年数を鑑み計画的な更新を図る。また、現場活動時の使用資機材の整備又は配備を図る。

施策体系

政策	1 安全で快適な生活を支えるまちづくり
施策	3 消防・救急体制の整備
上位施策のねらい 生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。	
基本事業	施策の総合推進

成果指標名①	単位
各車両高年式（平成4年型以降）各車両機能の総合力により有事体制を図る。	
計算式	国の整備指針（署所管理分）消防ポンプ車4台必要 筑後市の管理台数3台配置
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計画	計画	車両・その他機材の整備	車両・その他機材の整備	車両・その他機材の整備	車両・その他機材の整備	車両・その他機材の整備		
	実績	消防ホース4本 空気ボンベ4本 デジタルカメラ2台	消防ホース4本 空気ボンベ3本 ポータブルナビ1台					
ア	予算額・決算額	千円	2,430	2,578	2,184	2,354	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		2,430	2,578	2,184	2,354	0	0
イ	従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	2,430	2,578	2,184	2,354	0	0
ク	成果指標①		3.00	3.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 500 事務事業名 消防車及び積載器具メンテナンス事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	常時、出動できる態勢を整えておく		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	受益者全てに公平である。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	日頃の点検にて不具合を早期発見する。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	日頃の整備により不具合が生じても最低限に抑えられる。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 警防課長 田中博文

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 期間変更 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 <input type="checkbox"/> 手段改善	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td>経年劣化した資機材の計画的導入を図っているが、24年度末にポンプ車のポンプが破損する不具合が発生し、4ヶ月にわたり消防活動に支障を来した。今後、このような事態が発生した際の近隣消防及び消防団との応援体制を確立しておく必要がある。</td> </tr> </table> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>特別な事業の計画はない。 日頃から点検を実施し、整備を行い更新計画に沿った運用を行っていく。</p>	改善案の進捗実施状況	経年劣化した資機材の計画的導入を図っているが、24年度末にポンプ車のポンプが破損する不具合が発生し、4ヶ月にわたり消防活動に支障を来した。今後、このような事態が発生した際の近隣消防及び消防団との応援体制を確立しておく必要がある。
改善案の進捗実施状況	経年劣化した資機材の計画的導入を図っているが、24年度末にポンプ車のポンプが破損する不具合が発生し、4ヶ月にわたり消防活動に支障を来した。今後、このような事態が発生した際の近隣消防及び消防団との応援体制を確立しておく必要がある。		
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u> _____			

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 509 事務事業名 通信施設整備事業：完了（119番発信地表示システム導入）

部 消防

担当部署 消防警防課警備係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 3 消防・救急体制の整備

上位施策のねらい
生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。

基本事業 施策の総合推進

根拠法令・要綱等	電波法改正審査基準	作成日	平成25年 7月 9日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

通信施設整備事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

市民又は他の住民からの携帯電話及びIP電話による119番通報時に、発信地を表示することにより受信時間を短縮し確実な場所の確定ができるため。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	罹災者、救急患者など		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

携帯電話及びIP電話による119番通報時における「119番発信地表示システム」の導入

成果指標名①	単位
通報1件あたりの平均受信時間	秒
計算式	通報1件あたりの平均受信時間
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

23年度決算 24年度決算

年度別計画	計画	システム運用・維持管理	システム運用・維持管理							
				実績	システム運用・維持管理	システム運用・維持管理				
ア	予算額・決算額	千円	7,240	8,247						
	国・県支出金		0	0						
	その他財源		0	0						
	地方債		0	0						
	一般財源		7,240	8,247						
	イ 従事者数(正規)	人	0.00	0.00						
	ウ 年平均給与額	千円	6,646	6,646						
	エ 従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00						
	オ 年平均給与額	千円	2,544	2,544						
	カ 従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00						
	キ 総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	7,240	8,247						
	ク 成果指標①	秒	102.70	0.00						
	②		0.00	0.00						
	③		0.00	0.00						
	④		0.00	0.00						
	ケ 活動指標①		0.00	0.00						
	②		0.00	0.00						
	③		0.00	0.00						
	④		0.00	0.00						
	コ 活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0						

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 509 事務事業名 通信施設整備事業：完了（119番発信地表示システム導入）

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	小
	携帯電話からの119番通報は、ある程度災害地点を絞り込めるため必要なシステムである。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし	市民に公平に作用するシステムである。	
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
	携帯電話からの119番通報に対して災害地点を素早く表示出来ることは、出勤までの時間を短縮できる大きな要因であるため、非常に有効である。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	既に導入済である。保守点検費も削減の余地はない。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 	イ 前回評価後の改善内容							
事業（成果）の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 終期 通信施設整備事業（119番発信地表示システム導入）は、平成24年度にて事業は終了（廃止）している。 <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input type="checkbox"/> 継続 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">改善案の進捗実施状況</td> <td style="padding: 5px;"> 発信地表示システム導入の効果で災害場所の特定までの時間は短縮されたが、傷病者の情報を聞き出すまでの時間が延長している。 より迅速に必要な内容を聞き出す誘導方法を身につけるため、実践を通じたスキルアップに努めている。また、不具合の発生がないよう、定期的なメンテナンスを行い、維持管理に努めこの導入事業は廃止し、通信施設整備事業に組み込む。 </td> </tr> </table> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>	改善案の進捗実施状況	発信地表示システム導入の効果で災害場所の特定までの時間は短縮されたが、傷病者の情報を聞き出すまでの時間が延長している。 より迅速に必要な内容を聞き出す誘導方法を身につけるため、実践を通じたスキルアップに努めている。また、不具合の発生がないよう、定期的なメンテナンスを行い、維持管理に努めこの導入事業は廃止し、通信施設整備事業に組み込む。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況	発信地表示システム導入の効果で災害場所の特定までの時間は短縮されたが、傷病者の情報を聞き出すまでの時間が延長している。 より迅速に必要な内容を聞き出す誘導方法を身につけるため、実践を通じたスキルアップに努めている。また、不具合の発生がないよう、定期的なメンテナンスを行い、維持管理に努めこの導入事業は廃止し、通信施設整備事業に組み込む。								
次年度の投入資源 事業費 _____									

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 509 事務事業名 通信施設整備事業

部 消防

担当部署 消防警防課警備係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	電波法	作成日	平成25年 8月30日
		事業開始	平成19年度
		事業終了	平成27年度

必要度合 **法律で実施が義務付けられている**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

県南部8消防本部による筑後地域消防通信指令事務協議会事務。

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

平成28年4月に通信指令業務を共同運用するまでの間、現在の指令台を維持管理し、安定的な指令業務を実施するため。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民全体		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

通信指令台及び消防救急無線のメンテナンス
 平成26年度：署活動用携帯無線機導入(9機)
 平成27年度：署活動用携帯無線機導入(9機)

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画		
年度別計画	計画	通信指令設備の定期的なメンテナンス	通信指令設備の定期的なメンテナンス	通信指令設備の定期的なメンテナンス 119番発信地表示システム維持管理	通信指令設備の定期的なメンテナンス (デジタル携帯無線機(デジタル)更新 署活動用携帯無線機新機導入 119番発信地表示システム維持管理 3総務課無線機4名取機)	通信指令設備の定期的なメンテナンス (デジタル携帯無線機(デジタル)更新 署活動用携帯無線機新機導入 119番発信地表示システム維持管理)		
	実績	通信指令設備の定期的なメンテナンス	通信指令設備の定期的なメンテナンス					
ア	予算額・決算額	千円	7,240	8,247	7,678	10,878	10,778	
	国・県支出金		0	0	0	0	0	
	その他財源		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	一般財源		7,240	8,247	7,678	10,878	10,778	
	イ従事者数(正規)	人	0.42	0.42	0.42	0.42	0.00	
	ウ年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	
	エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	オ年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	
	カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	10,031	11,038	10,469	13,669	10,778	
	ク成果指標①	件	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	②	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	ケ活動指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

施策体系

政策	1 安全で快適な生活を支えるまちづくり
施策	3 消防・救急体制の整備

上位施策のねらい
 生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。

基本事業 施策の総合推進

成果指標名①	単位
指令台不具合件数	件
計算式	指令台不具合件数
成果指標名②	単位
指令台及び関連機器の点検回数	回
計算式	指令台及び関連機器の点検回数
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 509 事務事業名 通信施設整備事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	平成28年度～ 筑後地域共同通信指令センターの運用開始 消防救急無線のデジタル化
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	小
	安定的な通信指令業務の確保。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	通信業務に関する事業であり、公平性は保たれている。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
	119番通報が入電出来る体制を維持することは、消防業務を遂行する大前提となっている。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	安定的なシステム運用が主体であり、費用の大部分は保守点検費用であるため、削減の余地はない。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 警防課長 田中博文

イ 前回評価後の改善内容

<p>事業（成果）の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____</p> <p><input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 成果向上</p> <p style="margin-left: 20px;"><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 成果減少</p> <p style="margin-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 期間変更</p> <p style="margin-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 手段改善</p>	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">改善案の進捗実施状況</p> <p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>消防救急無線のデジタル化に伴い、現使用中のアナログ無線機がH28年度から使用できなくなるため、H26年度・H27年度で消防署現場活動用携帯無線機（計18基）の整備を図る。</p>
<p>次年度の投入資源</p> <p>事業費 <u>拡大</u> _____</p>	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1187 事務事業名 指令台地図検索装置 導入事業

部 消防

担当部署 消防警防課警備係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	消防組織法	作成日	平成25年 7月 5日
		事業開始	平成24年度
		事業終了	平成24年度

必要度合 **法律で実施が義務付けられている**

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

地図検索装置の導入により、現指令台がシステムダウンした場合でも、安定して迅速に緊急通報へ対応できる体制を維持する。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民全体		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

現指令台は導入後14年を経過し、故障が多くなり、いつダウンするか分からないので、地図検索装置を新たに導入する。ただし、現指令台が使用できる間は現指令台を使用し、ダウンした場合、すぐに新しい地図検索装置に切り替え出動に支障がないようにする。

施策体系

政策	1 安全で快適な生活を支えるまちづくり
施策	3 消防・救急体制の整備
上位施策のねらい 生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。	

基本事業 施策の総合推進

成果指標名①	単位
システム稼働中の不具合件数	件
計算式 実績より（0件を目標とする）	
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
活動指標名②	
活動指標名③	
活動指標名④	

2. コスト、実績の推移 23年度決算 24年度決算

計画	年度別計画	実績	23年度決算		24年度決算				
			計画	実績	計画	実績			
計画									
			0	0					
年度別計画									
			0	0					
ア予算額・決算額	千円		0	0					
国・県支出金			0	0					
その他財源			0	0					
地方債			0	0					
一般財源			0	0					
イ従事者数(正規)	人		0.00	0.00					
ウ年平均給与額	千円		6,646	6,646					
エ従事者数(再任用等)	人		0.00	0.00					
オ年平均給与額	千円		2,544	2,544					
カ従事者数(臨時等)	人		0.00	0.00					
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円		0	0					
ク成果指標①	件		6.00	0.00					
②			0.00	0.00					
③			0.00	0.00					
④			0.00	0.00					
ケ活動指標①			0.00	0.00					
②			0.00	0.00					
③			0.00	0.00					
④			0.00	0.00					
コ活動1件当たりコスト	千円		0.0	0.0					

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1187 事務事業名 指令台地図検索装置 導入事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	小
	消防組織法第6条で「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する」と規定されており、職責を果たす手段として通信指令台は必要不可欠である。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	全市民が受益者となる。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	小
	指令台地図検索装置の不具合がなくなり、迅速な対応ができる環境が保障されることは「生命・身体・財産を守り、火災や事故等による被害を最小限にする」という上位施策のねらいを実現するために必要かつ重要な要素である。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	既に導入済である。保守点検費についても見直しの余地はない。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 警防課長 田中博文

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 終期 <u>地図検索装置は24年導入したため事業は廃止となる。</u> <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td>導入・運用を行っているが、これまで不具合は発生していない。今後、定期的なメンテナンスを行い、指令台のバックアップ態勢の維持に努める。また、この導入事業は廃止することとし、維持管理については通信施設整備事業に組み込むこととする。</td> </tr> </table> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 <div style="border: 1px solid black; height: 150px; width: 100%;"></div>	改善案の進捗実施状況	導入・運用を行っているが、これまで不具合は発生していない。今後、定期的なメンテナンスを行い、指令台のバックアップ態勢の維持に努める。また、この導入事業は廃止することとし、維持管理については通信施設整備事業に組み込むこととする。
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況	導入・運用を行っているが、これまで不具合は発生していない。今後、定期的なメンテナンスを行い、指令台のバックアップ態勢の維持に努める。また、この導入事業は廃止することとし、維持管理については通信施設整備事業に組み込むこととする。								
次年度の投入資源 事業費 _____									

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1188 事務事業名 消防救急無線デジタル化・通信指令システム整備共同運用事務

部 消防

担当部署 消防警防課警備係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 3 消防・救急体制の整備

上位施策のねらい
生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。

基本事業 施策の総合推進

根拠法令・要綱等	電波法改正審査基準	作成日	平成25年 7月18日
	地方自治法第25条の2～6	事業開始	平成23年度
		事業終了	

必要度合 市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

なし

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

消防救急無線デジタル化により画像データの送受信や通信内容の秘匿性の確保が可能となりよりの確な指示や個人情報保護ができる。指令業務を共同で行い、大規模災害時などの応援体制の充実や効率的で効果的な消防力の運用ができる。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	119通報者被災者		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

指令センターを新規に建築し、共同で消防救急無線及び消防指令業務を構築し運用する。

成果指標名①	単位
共同運用事務進捗率	%
計算式	
成果指標名②	単位
年度別事業達成率	%
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	
計画	共同運用協議会設立		協議会開催指令センター基本設計	指令センター実施設計庁舎建設工事	指令システム設置工事無線デジタル化整備工事		
	実績	共同運用協議会設立	協議会開催指令センター基本設計				
年度別計画	ア 予算額・決算額	千円					
	国・県支出金	0	5,957	105,880	93,168	89,290	
	その他財源	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	66,900	0	0	
	一般財源	0	5,957	38,980	93,168	89,290	
	イ 従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	ウ 年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	
	エ 従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	オ 年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	
	カ 従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	キ 総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	5,957	105,880	93,168	89,290
	ク 成果指標①	%	0.00	3.00	39.00	70.00	100.00
	②	%	0.00	0.00	100.00	100.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	ケ 活動指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	コ 活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1188 事務事業名 消防救急無線デジタル化・通信指令システム整備共同運用事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	8消防本部における全ての消防業務の要領が少しずつ異なるため、調整統一に時間を要している。 また、共同運用の通信指令システムがパッケージタイプのため、事務要領への互換性がなく、この通信指令システムへ事務要領を互換させる必要が出てくる。場合によっては、条例等の改正の可能性もある。
--------------------------------------	---

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	アナログ無線が使用できなくなるためデジタル化は必須である。指令業務の共同運用により、緊急時には迅速で効果的な出動・応援体制が組めるといった柔軟な対応ができるようになり、消防救急の対応力強化につながる。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	共同運用を行うことで筑後市（市民）すべてに対し、迅速かつ的確な災害対応が出来るようになる。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	現在は、大災害等への対応としては近隣市町村応援協定に基づき代表消防機関に連絡し、代表消防機関から近隣市町村へ出動要請するとしている。共同運用により、出動要請等の簡素化が図られ、より迅速な出動が可能になる。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	コスト削減余地	有
	個別機器の導入に際しては、費用対効果を精査し、事業費削減を図ることが可能である。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 警防課長 田中博文

イ 前回評価後の改善内容

<p>事業（成果）の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____</p> <p><input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 成果向上</p> <p style="margin-left: 20px;"><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 成果減少</p> <p style="margin-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 期間変更</p> <p style="margin-left: 40px;"><input type="checkbox"/> 手段改善</p>	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">改善案の進捗実施状況</p> <p>指令センター共同運用は大型事業であるため、設計段階からコスト削減に努め、かつ、スケールメリットを活かした運用等を協議していく。また、個別機器の導入に際しては、費用対効果を精査し、事業費削減に努める。</p>
<p>次年度の投入資源</p> <p>事業費 <u>縮小</u> _____</p>	<p>ウ 今後の具体的な対応策、実施案</p> <p>平成28年度からの筑後地域通信指令センター運用開始にむけ、県南地区8消防本部で協議会を発足し対応している。事業費にあっては基本事業費は決定しているが、事業費削減等は協議会で検討中である。</p>

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1264 事務事業名 はしご車メンテナンス更新事業

部 消防

担当部署 消防警防課救急救係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	消防力の整備指針	作成日	平成26年 2月27日
		事業開始	平成25年度
		事業終了	平成31年度

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

救急救助資機材の整備保管に関する事務

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

老朽化したはしご車（H7年3月納入）が19年目であるため、車両更新計画及びそれまでの計画的な整備維持管理を行い、安全で出動に支障ない車両の確保を目的とするもの。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	筑後市民全体		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

はしご車更新が31年度に決定し、更新までは既存車両の維持管理のため、26年度にフルオーバーホールを実施する。また、今後について内容等を含め、業者と協議しながら計画を起る。

施策体系

政策	1 安全で快適な生活を支えるまちづくり
施策	3 消防・救急体制の整備
上位施策のねらい 生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。	
基本事業	施策の総合推進

成果指標名①	単位
計算式	
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	年度別計画			定期部品交換	フルオーバーホール			
	実績							
ア	予算額・決算額	千円						
	国・県支出金	0	0	0	37,000	0	0	2,000
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	37,000	0	0	2,000
イ	従事者数(正規)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	0	0	37,000	0	2,000
ク	成果指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 1264 事務事業名 はしご車メンテナンス更新事業

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	市民の生命身体を守ることが目的であり行政が担うべき責務である。近年筑後市は中高層ビルが増加しているため、高所における災害活動にははしご車が欠かせない。はしご車を維持するにはメンテナンスが必要となる。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	必要としている全ての市民が受益者である。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	大
	はしご車が19年目であり、老朽化してきたため。また、オーバーホールを実施しなかった場合は、車両・機装の安全性の確保が難しくなることで、業者による使用停止命令が掛かる。今回フルオーバーホールを実施する事で、老朽化した部品等の交換やメンテナンスを行うことで、安全で出動に支障ない車両の確保を目指す。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	有
	業者からの見積等を係内できちんと検証し、必要な項目と不必要な項目の精査を行い、オーバーホールを実施する。		

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 警防課長 田中博文

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 <u>はしご車は、H17年運用終了18年目を迎え、オーバーホールを26年度に実施し、H31年度に更新する計画である。</u> <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">改善案の進捗実施状況</td> <td></td> </tr> </table> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 H26年度、オーバーホール費用37,000千円（一般会計） H31年度、更新150,000千円程度	改善案の進捗実施状況	
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況									
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>									

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 2003 事務事業名 救急出動業務

部 消防

担当部署 消防警防課救急救助係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等		作成日	平成25年 7月 9日
		事業開始	
		事業終了	

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

急病・事故等による傷病者を観察・処置して、適正な医療機関に早く搬送することで、早期に治療を受けることができ、後遺症の軽減及び救命率の向上を図る。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民等		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

市民等から急病や事故によるけが人発生の連絡を受け、救急出動し傷病者を病院などへ運ぶ。

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 3 消防・救急体制の整備

上位施策のねらい
生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。

基本事業 救急救命体制の充実

成果指標名①	単位
連絡を受けてから現場到着までの平均時間	6.0分
計算式	出動実績記録より

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位

活動指標名②	単位

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	救急出動				救急出動及び関係事務			
	年度別計画							
実績	救急出動							
	救急出動	1,721件 現場到着平均時間 6.6分 H23年全国平均 8.1分						
ア	予算額・決算額	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0
	その他財源		0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	0	0	0
イ	従事者数(正規)	人	7.50	7.50	7.50	0.00	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	49,845	49,845	49,845	0	0	0
ク	成果指標①	6.0分	6.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 2003 事務事業名 救急出動業務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	市民の安全や生命・身体を守ることが目的であり行政が担うべき責務である。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	必要としている全ての市民が受益者である。		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
	救急活動の質を上げていく為に、車積器具の取扱い訓練や医学的な勉強会を実施し、救急活動の質を向上させる。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	資機材使用訓練や特定行為訓練・特定行為補助訓練等を定期的実施する。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 警防課長 田中博文	イ 前回評価後の改善内容							
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">改善案の進捗実施状況</td> <td style="width: 500px; height: 60px;"></td> </tr> </table> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 事業費は計上していない。今後においても、重要業務であるため円滑な推進を図る。	改善案の進捗実施状況	
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況									
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>									

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 2012 事務事業名 救助出動業務

部 消防

担当部署 消防警防課救急救助係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 1 安全で快適な生活を支えるまちづくり

施策 3 消防・救急体制の整備

上位施策のねらい
生命・身体・財産を守り、被害を最小限にする。また十分な体制づくりにより市民が安心感をもっている。

基本事業 救急救命体制の充実

根拠法令・要綱等	作成日	平成25年 7月 9日
	事業開始	
	事業終了	

必要度合 **市民の生命・財産・権利を擁護、不安解消**

1. 事務事業の目的、指標等 類似事務事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

各種救助法等を研究し、資機材等を活用しながら要救助者を迅速確実に救助することを目的とした事業

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	市民（要救助者）		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

交通事故・労災事故等による負傷した要救助者救助

成果指標名①	単位
1件あたりの救出所要時間	分
計算式	救出時間累計（分）／救助件数
成果指標名②	単位
計算式	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
計画	救助出動				救助出動及び関係事務			
	年度別計画							
実績	救助出動							
	26件 救助活動件数 4件							
ア	予算額・決算額	千円	0	0	0	0	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	その他財源	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
イ	従事者数(正規)	人	4.30	4.30	4.30	0.00	0.00	0.00
ウ	年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ	従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ	年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ	従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ	総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	28,578	28,578	28,578	0	0	0
ク	成果指標①	分	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ	活動指標①		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ	活動1件当たりコスト	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 2012 事務事業名 救助出動業務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
市民の生命身体を守ることが目的であり行政が担うべき分野である。			
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
必要としている全ての市民が受益者である。			
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	成果向上の余地	中
災害現場でスムーズな活動が出来、活動時間の短縮を図る事で、傷病者の負担の軽減に繋がる。また船外機付きゴムボートの導入に伴い、河川での訓練の充実を図る。その為には、実車両等を使用した想定訓練を行ない検討会を実施しより良い現場活動を模索していく。			
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
防災訓練等で使用した車両を使用し、破壊訓練や訓練等を使用した高所訓練等を充実させる。			

5. 総合評価

ア 総合評価

課長 警防課長 田中博文

イ 前回評価後の改善内容

事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果向上</td> <td><input type="checkbox"/> 期間変更</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 成果維持</td> <td><input type="checkbox"/> 手段改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 成果減少</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更	<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善	<input type="checkbox"/> 成果減少		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">改善案の進捗実施状況</td> <td style="width: 85%;"></td> </tr> </table> ウ 今後の具体的な対応策、実施案 救助出動業務に関しては予算計上していない。 救助に関して資機材等の整備などは他事業にて計上している。	改善案の進捗実施状況	
<input type="checkbox"/> 成果向上	<input type="checkbox"/> 期間変更								
<input checked="" type="checkbox"/> 成果維持	<input type="checkbox"/> 手段改善								
<input type="checkbox"/> 成果減少									
改善案の進捗実施状況									
次年度の投入資源 事業費 <u>現状維持</u>									